

令和元事業年度

財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

国立大学法人 筑波技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		7,215,000,000	
建物	5,462,800,880		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,330,614,221</u>	3,132,186,659	
構築物	426,610,667		
構築物減価償却累計額	<u>△ 265,531,444</u>	161,079,223	
工具器具備品	1,542,225,093		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,312,877,430</u>	229,347,663	
図書		372,634,368	
車輛運搬具	13,499,962		
車輛運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,022,857</u>	477,105	
建設仮勘定		1,630,200	
有形固定資産合計		<u>11,112,355,218</u>	
2 無形固定資産			
特許権		338,068	
ソフトウェア		13,216,238	
電話加入権		295,000	
工業所有権仮勘定		2,724,985	
無形固定資産合計		<u>16,574,291</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		120,135,000	
長期前払費用		5,757,970	
敷金保証金		338,640	
預託金		47,160	
投資その他の資産合計		<u>126,278,770</u>	
固定資産合計		<u>11,255,208,279</u>	
II 流動資産			
現金及び預金		1,058,217,489	
未収学生納付金収入		8,742,000	
未収附属診療所収入		10,328,769	
受託研究未収入金		3,850,000	
未収入金		2,316,283	
医薬品及び診療材料		9,957,300	
貯蔵品		518,345	
前払費用		7,950,770	
立替金		3,399,986	
流動資産合計		<u>1,105,280,942</u>	
資産合計		<u>12,360,489,221</u>	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	318,556,097		
資産見返補助金等	19,426,479		
資産見返寄附金	32,209,397		
資産見返物品受贈額	284,332,043		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,630,200		
工業所有権仮勘定見返			
運営費交付金等	<u>2,109,134</u>	658,263,350	
大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金		117,225	
退職給付引当金		43,897,157	
長期未払金		161,587,269	
固定負債合計		<u>863,865,001</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務		41,113,851	
預り補助金等		3,093,000	
寄附金債務		220,074,129	
前受受託研究費		6,094	
前受共同研究費		4,736,558	
前受金		14,460,000	
預り研究費補助金等		23,205,298	
預り金		32,105,353	
一年以内返済予定大学改革支援・			
学位授与機構債務負担金		577,825	
未払金		513,641,343	
未払費用		201,319	
未払消費税等		362,700	
流動負債合計		<u>853,577,470</u>	
負債合計		<u>1,717,442,471</u>	

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	11,008,702,019		
資本金合計		<u>11,008,702,019</u>	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,739,236,571		
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 2,338,044,845</u>		
資本剰余金合計			<u>△ 598,808,274</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	42,843,768		
教育研究環境整備積立金	142,981,621		
積立金	9,056,207		
当期末処分利益	<u>38,271,409</u>		
(うち当期総利益 38,271,409)			
利益剰余金合計		<u>233,153,005</u>	
純資産合計			<u>10,643,046,750</u>
負債純資産合計			<u>12,360,489,221</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		381,394,606		
研究経費		138,728,713		
診療経費				
材料費	31,521,722			
委託費	4,175,311			
設備関係費	79,177,045			
諸経費	47,083,661		161,957,739	
教育研究支援経費			33,012,676	
受託研究費			6,494,144	
共同研究費			8,182,635	
役員人件費			38,639,020	
教員人件費				
常勤教員給与	1,289,597,833			
非常勤教員給与	20,411,665		1,310,009,498	
職員人件費				
常勤職員給与	538,802,999			
非常勤職員給与	100,530,686		639,333,685	2,717,752,716
一般管理費				200,042,455
財務費用				
支払利息		2,144,537		2,144,537
雑損				706,190
経常費用合計				<u>2,920,645,898</u>
経常収益				
運営費交付金収益			2,387,538,907	
授業料収益			179,074,300	
入学金収益			23,970,000	
検定料収益			2,324,000	
附属診療所収益			124,258,383	
受託研究収益			6,803,144	
共同研究収益			8,448,135	
施設費収益			85,470,426	
寄附金収益			21,336,820	
資産見返運営費交付金等戻入			44,023,490	
資産見返寄附金戻入			4,652,436	
資産見返補助金等戻入			18,495,206	
財務収益				
受取利息		588,355		588,355
雑益				
財産貸付料収入	27,854,108			
講習料収入	113,000			
文献複写料収入	60,707			
間接経費収入	19,173,298			
その他の雑益	5,030,754		52,231,867	
経常収益合計				<u>2,959,215,469</u>
経常利益				<u>38,569,571</u>
臨時損失				
固定資産除却損			442,627	442,627
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入			2	
資産見返運営費交付金等戻入			144,463	144,465
当期純利益				<u>38,271,409</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>0</u>
当期総利益				<u><u>38,271,409</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 516,454,185
人件費支出	△ 2,006,452,791
その他の業務支出	△ 144,130,868
運営費交付金収入	2,442,244,000
授業料収入	94,925,100
公開講座等収入	113,000
入学金収入	16,920,000
検定料収入	2,294,000
附属診療所収入	125,808,593
受託研究収入	5,509,623
共同研究収入	4,010,500
補助金等の精算による返還金の支出	△ 91,000
寄附金収入	33,136,914
その他収入	55,894,376
預り金の増加	3,060,799
小計	116,788,061
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,788,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 204,309,814
定期預金の預入による支出	△ 2,018,000,000
定期預金の払戻による受入	2,018,000,000
施設費による収入	359,312,000
敷金保証金の差入による支出	△ 338,640
小計	154,663,546
利息及び配当金の受取額	633,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,296,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,077,500
リース債務の返済による支出	△ 57,633,970
小計	△ 58,711,470
利息の支払額	△ 2,090,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,802,126
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(△は減少)	211,282,836
VI 資金期首残高	846,934,653
VII 資金期末残高	1,058,217,489

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		38,271,409
	当期総利益	38,271,409	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	38,271,409	38,271,409
		38,271,409	38,271,409

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,717,752,716		
一般管理費	200,042,455		
財務費用	2,144,537		
雑損	706,190		
臨時損失	442,627	2,921,088,525	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 179,074,300		
入学金収益	△ 23,970,000		
検定料収益	△ 2,324,000		
附属診療所収益	△ 124,258,383		
受託研究収益	△ 6,803,144		
共同研究収益	△ 8,448,135		
寄附金収益	△ 21,336,820		
財務収益	△ 588,355		
雑益	△ 33,058,569		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,866,925		
資産見返寄附金戻入	△ 4,652,436		
臨時利益	△ 144,459	△ 411,525,526	
業務費用合計			2,509,562,999
II 損益外減価償却相当額			
			207,201,755
III 損益外減損損失相当額			
			0
IV 損益外利息費用相当額			
			0
V 損益外除売却差額相当額			
			33,142
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 4,466,159
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 29,441,721
VIII 機会費用			
政府出資の機会費用			506,307
IX (控除)国庫納付額			
			0
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>2,683,396,323</u>

注記事項

(重要な会計方針)

1. 国立大学法人会計基準

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

2. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指定に従い、特殊要因経費の退職手当分及び年俸制導入促進費分として措置される運営費交付金については費用進行基準を、機能強化経費の機能強化促進分及び教育関係共同実施分として措置される運営費交付金については業務達成基準を採用しています。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	6年～50年
構 築 物	10年～60年
工具器具備品	1年～15年
車 輛 運 搬 具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当事業年度末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当事業年度増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高53号)に基づき、0.005%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(新型コロナウイルス感染症関係)

新型コロナウイルス感染症により予定されていた業務が実施されていないと明らかに認められる場合で、かつ、翌年度において当該業務を実施する必要がある場合、業務に必要な経費は、運営費交付金の繰り越し処置を行っております。

それにより、運営費交付金債務の一部(989,503 円)については、当事業年度において収益化せず、翌事業年度へ繰り越しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 115,280,500 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,192,629,360 円

3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	695,050 円

4. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計 32,845,965 円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 0 円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 32,845,965 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 25,702,778 円

③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 9,500,516 円

④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 3,854,588 円

71,903,847 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,077,500 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>0 円</u>
	1,077,500 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,058,217,489 円
資金期末残高	<u>1,058,217,489 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	10,287,666 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	138,912,814 円

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、一部の教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与期間と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	45,359,275 円
退職給付費用	1,828,087 円
退職給付の支払額	<u>3,290,205 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>43,897,157 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,828,087 円
----------------	-------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達に

については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、余裕金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会等において報告しています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	120,135,000	122,640,000	2,505,000
(2) 現金及び預金	1,058,217,489	1,058,217,489	0
(3) 未収附属診療所収入	10,328,769	10,328,769	0
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(※2)	(695,050)	(709,227)	(14,177)
(5) 長期未払金(※3)	(222,777,356)	(223,972,203)	(1,194,848)
(6) 未払金(※3)	(452,451,256)	(452,451,256)	0

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示しております。

(※3) 一年以内支払予定のリース債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお

ります。

(減損関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円
職員宿舎	建物	茨城県つくば市	8,241,182 円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権: 市場価格が著しく下落しております。

職員宿舎 : 入居率が著しく低下しております。

③ 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権: 市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していません。

職員宿舎 : 入居率が一時的に減少していますが、宿舎の使用については今後も継続する方針であることから、減損を認識していません。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
879,437,962	△21,717,543	857,720,419	902,542,379

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

購入による増加(春日地区学生寄宿舍) 29,047,781 円

減価償却費等による減少(天久保・春日地区学生寄宿舍) △50,765,324 円

(注3) 当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
15,697,000	76,044,838(40,616,371)	0

(注1)「賃貸費用」欄の()内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償国有財産等の明細	15
4. PFIの明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1. 流動資産として計上された有価証券	16
5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1. 引当金の明細	18
10-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3. 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	
14-1. 積立金の明細	21
14-2. 目的積立金の取り崩しの明細	21
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1. 運営費交付金債務	26
16-2. 運営費交付金収益	26
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1. 施設費の明細	27
17-2. 補助金等の明細	28
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金の明細	
20-1. 寄附金債務の明細	31
20-2. 寄附金の受入額の明細	31
21. 受託研究の明細	32
22. 共同研究の明細	33
23. 受託事業等の明細	34
24. 科学研究費補助金の明細	35
25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1. 現金及び預金	36
25-2. 未払金	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	4,455,302,290	338,769,057	4,168,239	4,789,903,108	2,037,450,326	190,245,198	0	0	2,752,452,782	
構築物	336,589,206	870,517	227,728	337,230,995	214,460,218	11,278,656	0	0	122,770,777	
工具器具備品	87,284,751	0	0	87,284,751	86,134,301	5,677,901	0	0	1,150,450	
図書	967,918	0	0	967,918			0	0	967,918	
計	4,880,143,165	339,639,574	4,395,967	5,215,386,772	2,338,044,845	207,201,755	0	0	2,877,341,927	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	672,191,423	5,332,823	4,626,474	672,897,772	293,163,895	41,589,934	0	0	379,733,877	
構築物	89,379,672	0	0	89,379,672	51,071,226	5,477,469	0	0	38,308,446	
工具器具備品	1,288,437,492	173,769,926	7,267,076	1,454,940,342	1,226,743,129	86,452,468	0	0	228,197,213	
図書	368,401,979	3,264,471	0	371,666,450			0	0	371,666,450	
車輛運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	13,022,857	817,888	0	0	477,105	
計	2,431,910,528	182,367,220	11,893,550	2,602,384,198	1,584,001,107	134,337,759	0	0	1,018,383,091	
土地	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	7,215,000,000	
建設仮勘定	3,348,000	422,563,420	424,281,220	1,630,200			0	0	1,630,200	
計	7,218,348,000	422,563,420	424,281,220	7,216,630,200			0	0	7,216,630,200	
有形固定資産合計	7,215,000,000	0	0	7,215,000,000			0	0	7,215,000,000	
建物	5,127,493,713	344,101,880	8,794,713	5,462,800,880	2,330,614,221	231,835,132	0	0	3,132,186,659	
構築物	425,967,878	870,517	227,728	426,610,667	265,531,444	16,756,125	0	0	161,079,223	
工具器具備品	1,375,722,243	173,769,926	7,267,076	1,542,225,093	1,312,877,430	92,130,369	0	0	229,347,663	
図書	369,369,897	3,264,471	0	372,634,368			0	0	372,634,368	
車輛運搬具	13,499,962	0	0	13,499,962	13,022,857	817,888	0	0	477,105	
建設仮勘定	3,348,000	422,563,420	424,281,220	1,630,200			0	0	1,630,200	
計	14,530,401,693	944,570,214	440,570,737	15,034,401,170	3,922,045,952	341,539,514	0	0	11,112,355,218	
無形固定資産										
特許権	409,239	0	0	409,239			0	0	338,068	
ソフトウェア	16,210,874	660,000	0	16,870,874			0	0	13,216,238	
電話加入権	295,000	0	0	295,000			0	0	295,000	
工業所有権仮勘定	2,224,725	500,260	0	2,724,985			0	0	2,724,985	
計	19,139,838	1,160,260	0	20,300,098	0	3,725,807	0	0	16,574,291	
投資有価証券	120,180,000	0	45,000	120,135,000					120,135,000	
長期前払費用	10,911,940	242,309	5,396,279	5,757,970					5,757,970	
敷金保証金	0	338,640	0	338,640					338,640	
預託金	47,160	0	0	47,160					47,160	
計	131,139,100	580,949	5,441,279	126,278,770					126,278,770	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	8,722,342	26,220,526	0	26,700,781	0	8,242,087	
診療材料	1,567,713	4,874,687	0	4,727,187	0	1,715,213	
貯蔵品	552,620	384,159	0	418,434	0	518,345	
計	10,842,675	31,479,372	0	31,846,402	0	10,475,645	

(3) 無償国有財産等の明細
該当なし

(4) PFIの明細
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差 額	摘要
満期保有 目的債券	国債(10年) 第328回	120,450,000	120,000,000	120,135,000	-	
	計	120,450,000	120,000,000	120,135,000	-	
貸借対照表 計上額				120,135,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,772,550	0	1,077,500	(577,825) 695,050	3.03%	令和4年9月29日	(注)
計	1,772,550	0	1,077,500	(577,825) 695,050			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	45,359,275	1,828,087	3,290,205	43,897,157	
退職一時金に係る債務	45,359,275	1,828,087	3,290,205	43,897,157	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	45,359,275	1,828,087	3,290,205	43,897,157	

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	1,772,550	0	0	0	1,077,500	1	695,050	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
	計	11,008,702,019	0	0	11,008,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,235,408,697	339,639,574 (10,751,567)	0	1,575,048,271	固定資産の取得 (注)
	目的積立金	316,653,254	0	0	316,653,254	
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	前中期目標期間 繰越積立金	22,349,402	0	0	22,349,402	
	減資差益	30,000,000	0	0	30,000,000	
	損益外除売却 差額相当額	△ 205,523,889	△ 4,395,967	0	△ 209,919,856	固定資産の除却
	計	1,403,992,964	335,243,607	0	1,739,236,571	
	損益外減価 償却累計額	△ 2,135,205,915	△ 207,201,755	△ 4,362,825	△ 2,338,044,845	固定資産の除却
	損益外減損 損失累計額	0	0	0	0	
	差引計	△ 731,212,951	128,041,852	△ 4,362,825	△ 598,808,274	

(注) ()は大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	42,843,768	0	0	42,843,768	
教育研究環境整備積立金	77,555,921	65,425,700	0	142,981,621	・当期増加額は平成30事業年度の承認による増です。
積立金	9,056,207	0	0	9,056,207	
計	129,455,896	65,425,700	0	194,881,596	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当無し

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	40,848,853		
備品費	35,322,198		
印刷製本費	10,550,061		
図書資料費	5,797,985		
水道光熱費	24,899,043		
旅費交通費	12,918,163		
通信運搬費	3,727,414		
賃借料	2,734,319		
保守費	5,783,043		
修繕費	26,278,591		
損害保険料	202,400		
広告宣伝費	11,430		
行事費	104,800		
諸会費	999,400		
会議費等	12,960		
派遣職員	3,388,746		
諸謝金	6,387,817		
業務委託費	59,961,368		
振込手数料	2,976		
その他の報酬・委託・手数料	705,186		
奨学費	85,800,300		
減価償却費	52,315,874		
交際費	66,889		
雑費	2,574,790		381,394,606
研究経費			
消耗品費	31,070,065		
備品費	16,742,274		
印刷製本費	3,743,708		
図書資料費	1,389,342		
水道光熱費	6,460,648		
旅費交通費	19,644,722		
通信運搬費	4,488,263		
賃借料	6,901,934		
保守費	4,796,946		
修繕費	4,380,302		
広告宣伝費	40,000		
諸会費	5,577,002		
会議費等	27,000		
派遣職員	1,075,743		
諸謝金	5,611,846		
業務委託費	17,730,231		
振込手数料	38,658		
その他の報酬・委託・手数料	1,549,603		
租税公課	32,700		
減価償却費	7,180,726		
雑費	247,000		138,728,713

診療経費			
材料費			
医薬品費	26,700,781		
診療材料費	4,727,187		
医療消耗器具備品費	93,754	31,521,722	
委託費			
検査委託費	2,556,894		
清掃委託費	723,534		
保守委託費	849,079		
その他の委託費	45,804	4,175,311	
設備関係費			
減価償却費	32,921,773		
修繕費	46,255,272	79,177,045	
経費			
消耗品費	3,962,011		
図書資料費	100,868		
備品費	594,941		
印刷製本費	240,594		
水道光熱費	3,300,276		
旅費交通費	192,740		
通信運搬費	339,417		
賃借料	2,326,142		
保守費	7,160,245		
広告宣伝費	110,000		
諸会費	433,000		
諸謝金	11,800		
業務委託費	25,788,921		
振込手数料	97		
その他報酬・委託・手数料	342,010		
その他の委託費	2,135,228		
租税公課	13,350		
職員被服費	32,021	47,083,661	161,957,739
教育研究支援経費			
消耗品費		1,538,825	
備品費		1,280,048	
図書資料費		164,144	
水道光熱費		1,938,969	
旅費交通費		389,010	
通信運搬費		2,839,485	
賃借料		60,168	
保守費		7,997,559	
修繕費		116,995	
諸会費		280,741	
会議費等		232,842	
業務委託費		2,985,621	
振込手数料		540	
その他の報酬・委託・手数料		1,860,913	
減価償却費		11,326,816	33,012,676
受託研究費			
職員人件費			

非常勤職員給与			
給料	313,770	313,770	
消耗品費		2,260,029	
図書資料費		28,828	
備品費		154,880	
印刷製本費		24,180	
水道光熱費		118,340	
旅費交通費		919,410	
通信運搬費		166,424	
賃借料		341,040	
諸会費		15,000	
諸謝金		1,021,820	
業務委託費		1,074,962	
租税公課		55,461	6,494,144
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	256,650	256,650	
消耗品費		1,987,449	
備品費		4,279,198	
旅費交通費		983,028	
諸会費		47,605	
諸謝金		114,095	
業務委託費		132,450	
その他報酬・委託・手数料		3,201	
減価償却費		311,340	
租税公課		67,619	8,182,635
役員人件費			
役員報酬		25,482,661	
賞与		9,620,321	
法定福利費		3,536,038	38,639,020
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	775,836,008		
賞与	248,236,629		
退職給付費用	105,290,445		
退職給付引当金繰入額	1,828,087		
法定福利費	158,406,664	1,289,597,833	
非常勤教員給与			
給料	20,380,035		
法定福利費	31,630	20,411,665	1,310,009,498
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	321,970,868		
賞与	105,313,501		
退職給付費用	44,294,973		
法定福利費	67,223,657	538,802,999	
非常勤職員給与			
給料	89,708,313		
法定福利費	10,822,373	100,530,686	639,333,685

一般管理費		
消耗品費	8,553,039	
備品費	3,933,838	
印刷製本費	3,228,708	
図書資料費	2,086,037	
水道光熱費	12,543,424	
旅費交通費	8,983,456	
通信運搬費	2,479,415	
賃借料	1,511,485	
車両燃料費	158,608	
福利厚生費	2,671,687	
保守費	18,422,691	
修繕費	22,985,891	
損害保険料	1,847,048	
広告宣伝費	2,437,752	
諸会費	2,713,048	
会議費	101,427	
派遣職員	9,867,263	
諸謝金	155,990	
業務委託費	41,794,726	
振込手数料	1,455,477	
その他報酬・委託・手数料	9,848,491	
租税公課	7,681,340	
減価償却費	34,007,037	
交際費	201,072	
雑費	373,505	200,042,455

(注)

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	605,000	0	0	0	0	0	0	0	605,000
平成29年度	465,415	0	0	0	0	0	0	0	465,415
平成30年度	18,240,643	0	18,240,643	0	0	0	0	18,240,643	0
令和元年度	0	2,442,244,000	2,369,298,264	30,771,840	1,630,200	500,260	0	2,402,200,564	40,043,436
合計	19,311,058	2,442,244,000	2,387,538,907	30,771,840	1,630,200	500,260	0	2,420,441,207	41,113,851

(16)-2 運営費交付金収益

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	0	2,171,059,197	2,171,059,197
費用進行基準	16,610,643	141,655,437	158,266,080
業務達成基準	1,630,000	56,583,630	58,213,630
合計	18,240,643	2,369,298,264	2,387,538,907

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	406,762,000	0	325,802,365	80,959,635	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費 交付事業費	15,000,000	0	10,751,567	4,248,433	0	
計	421,762,000	0	336,553,932	85,208,068	0	

(注)貸借対照表・損益計算書上には、当該事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額3,348,000円が含まれているため、本表の会計処理内訳とは一致していません。なお、3,348,000円のうち、3,085,642円が資本剰余金に、262,358円が施設費収益に計上されています。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
障害者総合福祉推進事業 費補助金	厚生労働省	直接 経費	3,093,000	0	0	0	0	0	0	0	3,093,000	期末残高は返還予定	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		直接 経費	3,093,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,093,000	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	3,093,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,093,000	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(32,390,982) 32,390,982	(2) 2	(3,536,038) 3,536,038	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 2,712,000	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	計	(32,390,982) 35,102,982	(2) 5	(3,536,038) 3,536,038	(0) 0	(0) 0
教 員	常 勤	(943,875,120) 1,024,072,637	(98) 111	(139,658,641) 158,406,664	(105,219,937) 108,580,650	(6) 6
	非常勤	(0) 20,380,035	(0) 22	(0) 31,630	(0) 0	(0) 0
	計	(943,875,120) 1,044,452,672	(98) 133	(139,658,641) 158,438,294	(105,219,937) 108,580,650	(6) 6
職 員	常 勤	(427,284,369) 427,284,369	(66) 66	(67,223,657) 67,223,657	(44,294,973) 44,294,973	(4) 4
	非常勤	(0) 89,708,313	(0) 105	(0) 10,822,373	(0) 0	(0) 0
	計	(427,284,369) 516,992,682	(66) 171	(67,223,657) 78,046,030	(44,294,973) 44,294,973	(4) 4
合 計	常 勤	(1,403,550,471) 1,483,747,988	(166) 179	(210,418,336) 229,166,359	(149,514,910) 152,875,623	(10) 10
	非常勤	(0) 112,800,348	(0) 130	(0) 10,854,003	(0) 0	(0) 0
	計	(1,403,550,471) 1,596,548,336	(166) 309	(210,418,336) 240,020,362	(149,514,910) 152,875,623	(10) 10

(注)1 役員報酬規準の概要

学長 895千円
 理事 706千円を本給月額として支給しております。
 非常勤役員の役員手当は次のとおりです。
 理事 70千円、監事 78千円を月額として支給しております。
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

(注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

(注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

(注)6 上記の退職給付(教員)には、退職給付引当金繰入額1,828,087円は含まれておりません。

(注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)8 ()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,409,533,651	308,219,065	2,717,752,716	-	2,717,752,716
教育経費	380,731,902	662,704	381,394,606	-	381,394,606
研究経費	138,728,713	0	138,728,713	-	138,728,713
診療経費	0	161,957,739	161,957,739	-	161,957,739
教育研究支援経費	33,012,676	0	33,012,676	-	33,012,676
受託研究費	6,494,144	0	6,494,144	-	6,494,144
共同研究費	8,182,635	0	8,182,635	-	8,182,635
受託事業費等	0	0	0	-	0
人件費	1,842,383,581	145,598,622	1,987,982,203	-	1,987,982,203
一般管理費	199,567,285	475,170	200,042,455	-	200,042,455
財務費用	1,805,885	338,652	2,144,537	-	2,144,537
雑損	506,190	200,000	706,190	-	706,190
小 計	2,611,413,011	309,232,887	2,920,645,898	-	2,920,645,898
業務収益					
運営費交付金収益	2,290,600,267	96,938,640	2,387,538,907	-	2,387,538,907
学生納付金収益	205,368,300	0	205,368,300	-	205,368,300
附属診療所収益	0	124,258,383	124,258,383	-	124,258,383
受託研究収益	6,803,144	0	6,803,144	-	6,803,144
共同研究収益	8,448,135	0	8,448,135	-	8,448,135
受託事業等収益	0	0	0	-	0
補助金等収益	0	0	0	-	0
施設費収益	16,831,162	68,639,264	85,470,426	-	85,470,426
寄附金収益	21,336,820	0	21,336,820	-	21,336,820
資産見返負債戻入	51,924,702	15,246,430	67,171,132	-	67,171,132
雑益等	52,152,157	668,065	52,820,222	-	52,820,222
小 計	2,653,464,687	305,750,782	2,959,215,469	-	2,959,215,469
業務損益	42,051,676	△ 3,482,105	38,569,571	-	38,569,571
土地	7,148,362,000	66,638,000	7,215,000,000	-	7,215,000,000
建物	2,801,953,465	330,233,194	3,132,186,659	-	3,132,186,659
構築物	160,014,241	1,064,982	161,079,223	-	161,079,223
その他	1,782,428,304	69,795,035	1,852,223,339	-	1,852,223,339
帰属資産	11,892,758,010	467,731,211	12,360,489,221	-	12,360,489,221

(注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

(注)2 目的積立金取崩額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	0 円

(注)3 減価償却費

学部等	105,026,761 円
附属診療所	33,036,805 円
計	138,063,566 円

(注)4 損益外減価償却相当額

学部等	201,241,150 円
附属診療所	5,960,605 円
計	207,201,755 円

損益外減損損失相当額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	0 円

(注)5 損益外除売却差額相当額

学部等	4 円
附属診療所	33,138 円
計	33,142 円

(注)6 引当外賞与増加見積額

学部等	△ 3,999,509 円
附属診療所	△ 466,650 円
計	△ 4,466,159 円

引当外退職給付増加見積額

学部等	△ 24,269,473 円
附属診療所	△ 5,172,248 円
計	△ 29,441,721 円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
209,010,595	32,400,434	736,480	21,336,820	736,560	0	0	0	220,074,129	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
学部等	43,424,580	270	内、現物寄附 129件(10,287,666円)
附属診療所	0	0	
合計	43,424,580	270	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	3,150,000	3,150,000	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	2,253,200	2,253,200	0
	間接経費	0	210,000	210,000	0
独立行政法人	直接経費	0	900,000	895,732	4,268
	間接経費	0	90,000	90,000	0
国立大学法人	直接経費	0	30,000	30,000	0
	間接経費	0	9,000	9,000	0
株式会社等	直接経費	167,038	0	165,212	1,826
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	167,038	6,333,200	6,494,144	6,094
	間接経費	0	309,000	309,000	0

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	570,000	570,000	0
	間接経費	0	25,500	25,500	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	9,174,193	3,175,000	7,612,635	4,736,558
	間接経費	0	240,000	240,000	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	9,174,193	3,745,000	8,182,635	4,736,558
	間接経費	0	265,500	265,500	0

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(17,060,000) 4,731,000	10	うち9件分担者(5,370,000)
基盤研究(B)	(11,100,000) 2,790,000	11	うち6件分担者(1,100,000)
基盤研究(B)特設	(2,300,000) 690,000	2	うち2件分担者(2,300,000)
基盤研究(C)	(33,030,000) 9,909,000	43	うち7件分担者(400,000)
挑戦的萌芽研究	(6,400,000) 1,920,000	6	うち2件分担者(1,400,000)
若手研究(B)	(800,000) 240,000	1	
若手研究	(9,700,000) 2,910,000	6	
厚生労働科学研究費補助金	(300,000) 0	1	うち1件分担者(300,000)
合 計	(80,690,000) 23,190,000	80	

(注)

1. 当期受入には間接経費相当額を記載し、()は外数として直接経費を記載しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額は除き、他機関から受領する分担金相当額は含めております。
2. 間接経費相当額には、次年度への繰越等14,460,000円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	285,930
預金	
普通預金	1,057,921,711
当座預金	9,848
合 計	1,058,217,489

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
教職員	127,283,930
日本ファシオ株式会社	113,080,000
山田空調設備(株)	44,924,000
(株)JECC	40,007,332
日立キャピタル(株)	14,663,627
ヤトロ電子(株)	12,127,646
(株)高田工務店	12,053,800
(株)スペースデザイン	10,721,700
東京ガスリース(株)	10,704,366
(株)ホサカ	9,937,369
(株)エス・エイ・ケー	9,156,290
その他	108,981,283
合 計	513,641,343